

タイでは実質的な軍事政権が継続 今後も政治リスクには要注意

みずほ総合研究所 アジア調査部 エコノミスト 松浦 大将



タイでは親軍派政権のもとで実質的な軍政が継続

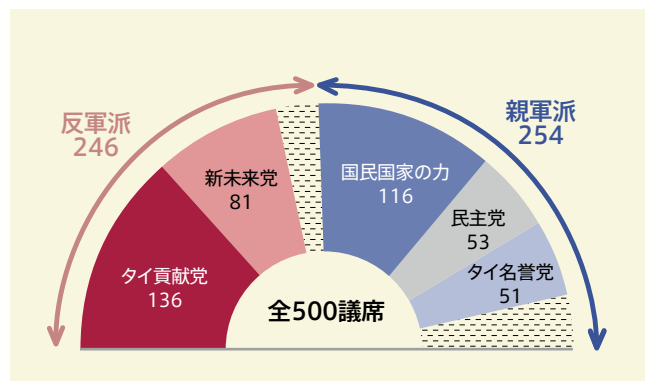
3月に総選挙を行ったタイでは、ようやく次期政権の体制が明らかとなった。今回の選挙戦では、プラユット暫定首相の続投を掲げ、実質的な軍政の継続を目指す「親軍派」と、地方の農民が中心となって軍政に対抗する「反軍派」の2大勢力が政局を争う構図となった。

選挙直後に公表された民間機関の調査では、いずれの勢力も法案の可決などに必要となる下院の過半数に届かないことが伝わり、それ以降、両者は連立工作に奔走してきた。反軍派は選挙後早々に、タイ貢献党や新未来党が中心となって7つの政党で「民主戦線」を結成。対する親軍派は、序盤こそ反軍派に遅れを取りやや劣勢に立たされたが、連立政党には獲得議席に応じて大臣や副首相のポストを割り当てる好条件を提示することで、タイ名誉党や民主党などの大政党の賛同を獲得した。最終的に、親軍派は態度を保留していた政党のほぼ全てを取り込むことに成功し、下院での過半数超を確保した模様だ(図表1)。なお、上院の250議席についても、事実上軍部の指名制のため、親軍派一色の人選となっている。6月5日に行われた首相選では、親軍派の思惑通りプラユット氏が上下両院の過半数以上の支持を獲得し、首相として選出された。6月中旬までには組閣を終え、新政権が発足する見込みだ。本稿では、今後の政策運営や起こりうるリスクについて整理してみたい。

成長戦略の継続は安心材料も、ポピュリズム政策にともなう副作用には要注意

ここではまず親軍派政権の下での政策を検討する。親軍派の最大政党である国民国家の力党が選挙戦で掲げた政策は図表2の通りだ。まず、成長戦略の一環として軍政が進めてきた東部経済回廊(EEC)の開発などの主要政策は、今まで通り継続されるだろう。2018年の対内直接投資(FDI)に占めるECCへの投資の割合は

図表1. 下院選挙の結果



(資料) 各種報道より、みずほ総合研究所作成

図表2. 国民国家の力党の政策

項目	内容
最低賃金	・最低賃金を1日あたり400～425バーツに引き上げ
社会政策	・低所得者に生活費を給付する福祉カードの普及 ・6歳までの子ども手当(月2,000バーツ) ・債務支払いの猶予
医療	・皆保険制度の拡充 ・妊娠手当の支給(3,000～27,000バーツ) ・出産手当の支給(10,000バーツ)
農業支援	・農産物価格を保証(コメ、天然ゴム、サトウキビ、キャッサバなどについて、1トンあたり10,000バーツ)
税制改革	・所得税率を10%引き下げ(年収20万バーツ以下は無税) ・新卒者の所得税免除(卒業から5年間) ・電子商取引業者の免税(事業開始から2年間) ・税制改革により増収 ・中小企業を300万社から500万社に拡大し、税収を確保
通商政策	・TPPへの加盟
EEC開発	・EEC開発の継続、主にバンコクに集中する富の地方への再分配を確約しており、EECをモデルにして東北部、北部、南部でも開発を行う方針

(資料) 各種報道より、みずほ総合研究所作成

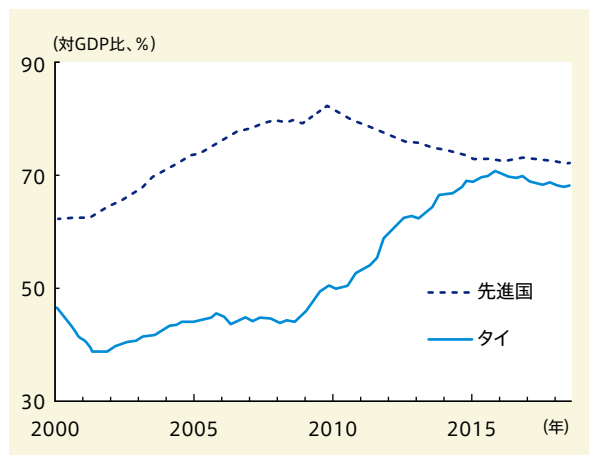
75.8%に上り、近年のFDIのけん引役となっているうえに、同政策が重要産業として掲げる医療機器、自動化機器、バイオ関連などの分野で日系企業の進出も進んでおり、政策継続は日本にとっても朗報だ。

新たな目玉政策となりうるのは、メガFTAへの参画だ。タイはこれまで軍事政権に対する国際社会からの批判もあり、通商政策を進めづらい状況にあった。今回の民政移管により世界からの信頼を取り戻すことができれば、再び通商政策を推進する機運が高まるはずだ。特に、軍政が選挙前から準備を進めてきたTPP（正式にはCPTPP）への加盟は、既存加盟国からも歓迎を受けており、実現の可能性が十分にある。タイは、TPP参加国のうちカナダとメキシコとはFTAを有していない。メキシコ向けについては、輸出ウエイトが大きい輸送機械に高い関税が残されており、輸出拡大の余地がありそうだ。

一方、必ずしも良策といえないのはポピュリズム政策だ。軍政は支持率獲得に向けて選挙前に大胆なバラマキを行ったが、今回の選挙結果が反軍派との僅差だったことを踏まえると、次期政権下でもある程度のポピュリズム政策は継続せざるを得ないだろう。具体的には、最低賃金の引き上げ、子ども手当の支給、家計の債務返済の猶予などが公約に盛り込まれている。これらの政策は所得増を通じ個人消費の押し上げ要因となるため、短期的には経済の活性化につながる見込みだ。一方で、ポピュリズム政策にともなう副作用にも目を向けなければならない。たとえば、債務返済の猶予や過度な消費刺激策は、家計の債務増を助長させる可能性がある。過去のポピュリズム政策の影響もあって、タイの家計債務対GDP比は先進国並みの高水準となっており（図表3）、これ以上の債務拡大は将来的な金融リスクを増大させる原因となりうる。また、国民国家の力党が掲げた最低賃金の引き上げ幅は大きく（図表4）、進出企業のコスト増は免れないだろう。タイの賃金は周辺国と比べてもすでに高い状況にあるため、不用意な賃上げは却って投資を抑制しかねない。

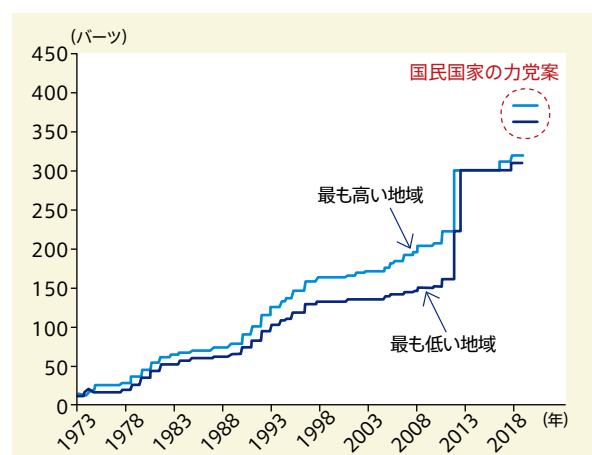
ポピュリズム政策は、これらの経済面や金融面でリスクを孕むものの、政権を安定させるためには致し方ない判断ともいえる。軍政の経済政策に対する国民からの評価は年々厳しくなっていただけに、これらの政策をテコに支持率の巻き返しを図りたいところだ。

図表3. 家計債務対GDP比率



（資料）BISより、みずほ総合研究所作成

図表4. 1日当たり最低賃金



（注）タイでは地域によって異なる最低賃金が適用されている
（資料）タイ労働省、各種報道より、みずほ総合研究所作成

選挙後も政治混乱のリスクは残存

先述した経済面や金融面のリスクだけでなく、政治混乱のリスクにも引き続き要注意だ。まず、想定されるのは選挙結果に不満を持った反軍派がデモやテロを引き起こす危険性だ。今回の選挙では、裁判所や選挙管理委員会が反軍派に不利となる決定を行ったことが、選挙の結果を左右した側面がある。選挙直前には、反軍を掲げたタイ国家維持党がウボンラット王女を首相として擁立した行為が立憲君主制への敵対行為だとする選挙管理委員会の主張が憲法裁判所に受理され、同党は解党に追いやられた。選挙後には、反軍派新未来党のタナトーン党首がメディア株を保有していたことが、それを禁ずる憲法第82条の違反に当たるとして、選挙管理委員会は憲法裁判所に判断を請求している。タナトーン氏は選挙前に問題の株を売却してい

たと主張しており真相は不明だが、違反とみなされれば、同氏は議席を失うこととなる^{*1}。また、比例代表の議席配分方法を巡っては、少数政党が1議席を獲得するために必要となる条件を選挙管理委員会が明確に取り決めていなかったことが選挙後になって判明した^{*2}。憲法や下院選挙法の解釈次第では、選挙実施直後にも反軍派の過半数獲得が確定する状況であったが、最終的に選挙管理委員会は反軍派の主張とは異なる解釈を採用した。タイ貢献党や新未来党はこの判断が違憲に当たるとして、憲法裁判所に訴えることを検討している模様だ。下院は両派がわずか数議席を争う展開だっただけに、これらの判断が反軍派の反感を買うのも無理はない。

また、新政権の政策運営が円滑に進まないリスクもある。親軍派は他派閥の取り込みに成功したとはいえ、政策を実行していくうえでは政党間で意見をすり合わせる必要があるため、軍政下に比べ機動力が低下することは避けられない。もちろん、状況によっては連立政党と対立することもあるだろう。たとえば、51議席を握るタイ名誉党は、民間の大麻栽培の合法化を公約に掲げているが、軍政は公的機関の一部のみに限って栽培を許可する方針を示してきた。結果的に、親軍派はタイ名誉党に大麻の取り扱いなどを管轄する保健省の大臣に当てることとなった模様である。選挙以前から明確に親軍派を掲げていた政党の獲得議席は120程度と、選挙後に連立した勢力(130議席前後)よりも少なく、政党間での調整は決して容易ではないはずだ。

また、国際社会、特に欧米の親軍派に対する評価が不明確なことも気がかりだ。隣国カンボジアでは、フン・セン政権が選挙前に最大野党であるカンボジア救国党を解党に追いやり、選挙で圧勝した。しかし、その後、EUはこの解党に追いやった行為を不当とみなし、カンボジアに対する貿易優遇措置の停止などの制裁を検討し始めている。タイについても同様の判断がなされれば、経済制裁もありうるだろう。一部では、政策運営がうまくいかず新政権は短命に終わるとの見方もある。この事態となれば、形勢は一気に反軍派に傾く可能性さえある。

以上にみた通り、無事に親軍派勢力が政権を握ったとしても、政治が安定する保証はない。新政権発足からしばらくは、政治の動向に注視する必要があるといえよう。

*1 すでに憲法裁判所はタナトーン氏の当選を無効にするかの審理に入っており、同氏は議員資格を停止されている

*2 選挙後に問題となったのは憲法91条と下院選挙法128条の解釈である。政党が議席を獲得するためには、有効得票数を下院の議席数(500議席)で除した71,168票を少なくとも獲得しなければ議席が付与されないという考え方と、それを下回っていても議席が獲得できるとする意見に分かれた。前者の解釈が採用されていれば、反タクシン派が過半数を獲得していたと報道されている

インドネシア:ジョコ大統領の再選で 穏健改革路線が継続

みずほ総合研究所 アジア調査部 主任研究員 稲垣 博史



4月17日、インドネシアで大統領選挙と国民議会(国会)議員選挙が実施された。ここでは、選挙結果を振り返るとともに今後の政治経済情勢について展望したい。

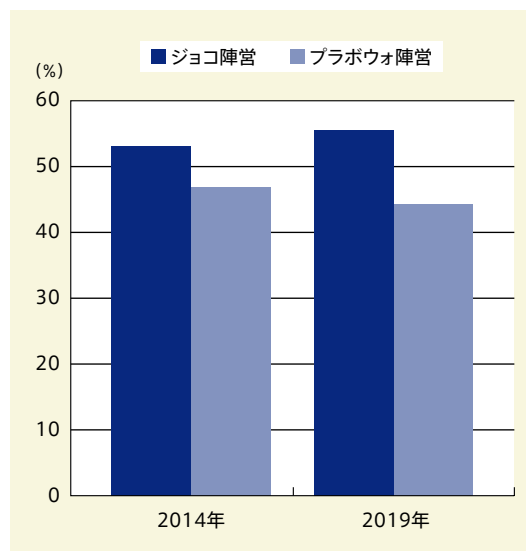
大統領選挙、議会選挙ともジョコ陣営が勝利

大統領候補の顔触れは前回2014年選挙と同じで、現職のジョコ・ウィドド氏と元軍幹部のプラボウォ・スビアント氏であった。5月21日に選挙管理委員会から大統領選挙の結果が発表され、得票率55.5%でジョコ氏が再選された(図表1)。これを受け、ジョコ氏は10月20日に2期目の大統領に就任することになる。

国会議員選挙は、定数575を全国80の選挙区で競う比例代表制で実施された。得票率4%未満の小政党は足切りされるため、ハヌラ党は議席を獲得できなかったものの、与党全体では過半数を制した。大統領選挙に先んじて実施された2014年の国会議員選挙では、ジョコ陣営は過半数を獲得できず、当初は少数与党としてスタートせざるを得なかった。今回は与党が過半数を得たため、最初から安定した政権運営が見込まれる。

もともと両大統領候補の経済政策に大差はないとみられていたが、政権交代が起こればジョコ大統領の残りの任期がレームダック化することに加え、プラボウォ氏は選挙戦中に反外国資本・ポピュリズム寄りの発言をしていたことから、市場関係者や企業関係者などは総じてジョコ氏の勝利を歓迎している。選挙後、株・為替・債券のトリプル安傾向が一時みられたものの、ジョコ氏勝利の可能性が高いとの思惑から、選挙戦終盤にこうした金融資産がすでに買われていた反動が出たため、選挙結果が嫌気されたためではなかろう。

図表1. 大統領選挙結果



(出所) 各種報道より、みずほ総合研究所作成

図表2. 国民議会議員選挙結果

	2019年		2014年	
	得票率	議席数	得票率	議席数
ジョコ陣営	56.44	349	61.29	337
闘争民主党	19.33	128	18.96	109
ゴルカル党	12.31	85	14.75	91
国民覚醒党(PKB)	9.69	58	9.04	47
ナスデム党	9.05	59	6.74	35
開発統一党(PPP)	4.52	19	6.53	39
ハヌラ党	1.54	0	5.27	16
プラボウォ陣営	35.39	226	36.34	223
グリンドラ党	12.57	78	11.81	73
福祉正義党(PKS)	8.21	50	6.77	40
民主党	7.77	54	10.19	61
国民信託党(PAN)	6.84	44	7.57	49
その他	8.17	0	2.37	0

(出所) 「Detiknews, "Perkiraan Formasi DPR 2019-2024: PDIP 128 Kursi, Gerindra 78 Kursi" (21 May 2019) 等より、みずほ総合研究所作成

経済政策は穏健改革路線が続く見通し

① 経済政策の全体感

1期目のジョコ政権は、市場経済を基本とする規制緩和などの改革を急速に実施したが(図表3)、国内政治情勢や国民生活への配慮から、徐々に穏健な改革路線へと転換された。たとえば、インフラ財源確保などを

念頭に大幅に削減したガソリン補助金は、原油価格上昇などを受けて再び引き上げられている。また2018年11月に、外資出資比率規制を緩和し、情報通信、エネルギー・鉱物資源などの部門で25業種に100%出資を認める方針を示していたが(図表4)、国内の反対が根強かったことから、その実施は後回しにされた。選挙が終わり、有権者の目のある程度気にしなくて済む状況になったことから、やや足踏み状態になっていた改革が進むことは間違いないだろう。しかし、どの改革も利害関係が複雑に絡むだけに、政権基盤を弱体化させないためにも穏健改革路線が維持される可能性が高い。

図表3. ジョコ政権の主な経済改革

産業競争力強化
・規制緩和 ・ネガティブリストの改正による外資出資規制の緩和
投資拡大
・投資手続きの簡素化・短縮化 ・経済特区での投資に対する税額控除
物流部門の効率性向上
・物流業の振興 ・輸出手続きの簡素化、許認可手続きの緩和
輸出拡大
・輸出業者に対する貸出金利の引き下げ ・中小の輸出業者に対するローンへの補助金支出

(出所) 各種報道より、みずほ総合研究所作成

図表4. 外資出資100%を認める方針が打ち出された25業種

情報通信部門	健康部門
1 データ通信システムサービス	16 既製薬事業
2 固定電話通信網	17 針治療サービス施設
3 移動通信網事業	18 害虫駆除・燻蒸サービス
4 通信コンテンツサービス事業	運輸部門
5 コールセンター等の電話サービス	19 陸上旅客輸送等
6 インターネット接続サービス	20 海外旅客輸送(国内輸送を除く)
7 公共電話回線インターネットサービス	雇用部門
8 インターネット相互接続サービス等	21 職業訓練
エネルギー・鉱物資源部門	観光部門
9 石油・ガス建設サービス	22 画廊
10 地熱調査サービス	23 劇場
11 石油・ガス掘削サービス	商業部門
12 地熱照明サービス	24 世論調査・市場調査等
13 地熱運用・保守サービス	林業部門
14 10メガワット以上の発電所	25 エコツーリズム関連事業
15 高圧・超高圧電力関連設備の検査等	

(注) 意識を含む仮訳。正確を期する場合、法律事務所などの専門家に相談されたい
(出所) "16th Economic Policy Package relaxes regulations on foreign owned businesses in Indonesia", Gapra Bali, 21 November 2018より、みずほ総合研究所作成

② インフラ投資・財政政策

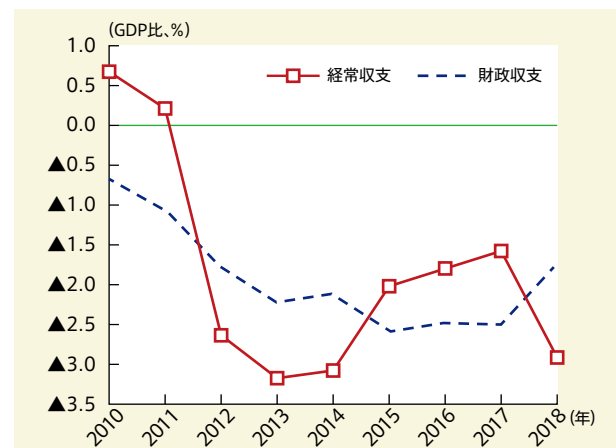
インドネシアでは運輸などのインフラが決定的に不足しており、経済成長の足かせになっている。財政赤字の上限がGDP比3%と法律で決まっており、インフラ投資の制約になっていることが要因の1つだ。もっとも、仮に財政赤字の制約がなくとも、経常収支の赤字というもう1つの制約が存在するため、インフラ投資を思うように増やすことは難しい。たとえば2018年においては、エネルギー価格の上昇を受け、関連する権益を持つ政府の税外収入が拡大し、財政収支は改善した(図表5)。しかし、エネルギー価格の上昇は同時に、近年原油やガスの国内生産が低迷していることなどから経常収支を悪化させ、通貨ルピアの下落を招いた。財政収支と経常収支という2つの制約を回避しつつ、安定的にインフラ投資を拡大していくことは容易ではない。

手っ取り早いインフラ財源の確保手段は、ガソリン補助金の削減と国営企業のリストラだ。どちらも実施する可能性はあるものの、反対勢力が多く、急速に進めるのは難しいだろう。ガソリン補助金については、原油価格が低下する局面では今後カットするかもしれないが、上昇局面ではまた増やすのではないかな。

③ 規制緩和・行政効率化

規制緩和・行政効率化はジョコ政権が力を入れてきた分野で、世界銀行の「ビジネスのしやすさ指数」を大きく改善させることに成功した。さほど財源が必要な政策分野ではないだけに今後も改革を続けるだろう

図表5. 経常収支と財政収支



(出所) インドネシア統計局より、みずほ総合研究所作成

が、すでに改革が進展したがゆえに、同指数をさらに改善させることは、今後徐々に難しくなってくるはずだ。

日本企業にとって関心が高いのは、外資出資比率規制の緩和だ。先述のとおり、2018年11月に打ち出された外資100%出資が可能な業種の拡大方針は、大統領選挙を前に棚上げされていた。今後規制緩和が進む方向であることは間違いなさそうだが、反対勢力による抵抗が予想されるため、この方針に何らかの修正が加わる可能性はあろう。

イスラム保守派が発言力を増す可能性

インドネシアは、イスラム教徒が国民の大部分を占めるとはいえ、もともと世俗的な国家であるとみなされてきた。しかし近年、継続的に実施されている世論調査などがないので確たることはいえないが、インドネシアのイスラム教徒が保守的になってきたとの見方がある。

たとえば2016年、ジョコ氏と関係が近いとされる中華系キリスト教徒のバスキ・プルナマ前ジャカルタ州知事の発言^{*1}が、宗教冒とく罪などに触れるとしてイスラム教徒が反発する事件が起こった。結局、2017年にバスキ氏は同州知事選挙で敗北、その後、この発言を理由に懲役2年の実刑判決を受け収監された。2017年に発表された、アルバラリサーチセンターが比較的若い世代^{*2}に対して実施した世論調査によると、民主的に選ばれた政治リーダーであっても、「非イスラム教徒であれば支持しない」とした割合は約3割であった。また、「異教徒との結婚は倫理的に誤り」と考える割合は、大学生で82%、高校生で75%に達した。

イスラム保守派はプラボウォ氏の有力な支持基盤であり、ジョコ氏は彼らに不人気であった。そこでジョコ氏は、イスラム教指導者であるインドネシア・ウラマー評議会議長のマアルフ・アミン氏を副大統領候補として選挙戦を戦い、今回の大統領再選にこぎつけた。副大統領に大きな権限はないが、この経緯をみれば、ジョコ氏は今後、イスラム保守派への配慮を厚くせざるを得ないかもしれない。

保守的なブルネイとインドネシアのアチェ州では、厳格な刑罰で知られるイスラム刑法が導入されており、これが非イスラム教徒にも適用される場合があるという。インドネシアでも、イスラム保守派が主導する形で、2016年に禁酒法の導入が議論されたことがある。イスラム保守派が台頭しても、直ちにビジネスに深刻な悪影響が及ぶとは考えにくい、外国人にとりやや暮らしにくくなる可能性はあるだろう。

保守化と関連する動きだが、2019年10月までにハラル(イスラム法で認められたもの)製品保証法が施行され、多くの商品にハラル取得が義務付けられる見込みである。この結果、食品、医薬、ファッション、観光などの分野で、新たなビジネスチャンスが生まれるとの見方も現地で聞かれた。

*1 菊池しのぶ「インドネシア首都州知事選での現職敗退はジョコ大統領にも痛手」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2017年4月20日)から引用すると、「バスキ氏は『みなさんは、私に投票できないと感じるかもしれません。なぜなら、(あなた方は)コーランの一節を用いてうそをつかれているからです』と発言したという」

*2 高校生、大学生、および就業者(36歳以上の回答者は2%に過ぎない)を対象としている

インド：下院選で与党が勝利、モディノミクスは継続へ

みずほ総合研究所 アジア調査部 上席主任研究員 小林 公司



インドでは、下院の任期満了にともなう総選挙が行なわれ、5月23日の開票でモディ政権の与党が予想以上の大勝を収めた。これを受け、同30日、モディ氏が大統領によって首相に再任された。

その結果と意義については以下で詳述するが、他にも注目すべき点があったことに触れておきたい。まず、有権者が9億人を超えるインドでは投票こそ地域別に計7回、1ヵ月に及んだものの、2004年に導入された電子投票システムのおかげで開票から数時間で大勢が判明したことは、インド行政システムのハイテク化を改めて印象づけた。また、ほぼ同時期に選挙結果が判明したインドネシアでは結果に不満を持つ勢力が暴動を起こしたのに対し、インドでは開票後の混乱はみられなかったことは、民主主義の定着を印象づけた。

モディ政権が予想を上回る大勝

選挙結果を詳しくみると、下院の改選542議席のうち、モディ首相のインド人民党 (BJP) は300議席以上を獲得した。前回選挙では282議席と単独政党として30年ぶりに過半数を得ていたが、それをも上回る歴史的な大勝となった。BJPと友党による国民民主連合 (NDA) としての獲得議席も、前回実績 (336議席) を超えた。国民会議派を中核政党とする最大野党勢力の統一進歩同盟 (UPA) は、議席を伸ばしたもののNDAには遠く及ばなかった (図表1)。

事前の予想では、地方議会選挙や世論調査の結果から、モディ政権の与党は苦戦するとみられていた。特に、2018年12月に行われた5つの州議会選挙で、与党はいずれも過半数を取れずに全敗した。また、2019年1月に行われた世論調査の中には、BJPどころか連立するNDAの枠組みでも、今回の下院選挙で過半数割れになることを示唆するものがあった。農村を中心に雇用や所得が振るわないことが、政権に対する不満の原因といわれる。

政権への逆風に変化の兆しがみえたのは、選挙直前の2月末のことだ。カシミール地方でテロを行ったとして、インド空軍がパキスタン領内のテロリスト拠点を爆撃すると、モディ首相に対する世論調査の支持率は持ち直した。とはいえ、NDAが辛うじて過半数に届く程度の持ち直しで、与党苦戦の見方は変わらなかった。

テロ対策で持ち直した支持率をさらにテコ入れするため、BJPは3月末に発表した公約集で「国家第一」の安全保障政策を筆頭に掲げた。有権者が不満を募らせる経済政策よりも、テロ対策を前面に打ち出してアピールする選挙戦略が当たり、歴史的な大勝につながったと思われる。

図表1. 選挙結果

	選挙結果	前回差 (議席)
NDA	353議席	+15
BJP	303議席	+21
UPA	90議席	+33
会議派	52議席	+8
その他	99議席	▲49

(注) 下院定数545議席のうち、大統領指名の2議席と、不正疑惑の生じた1議席を除く542議席について、今回の選挙は行われた。NDAとUPA、「その他」は、報道による速報値。前回の選挙結果は、佐藤宏 (2014) 「インド：モディ政治を占う—2014年総選挙と新政権の発足」 (アジア経済研究所) による

(資料) 現地報道に基づき、みずほ総合研究所作成

モディノミクスの経済改革は継続へ

経済改革は選挙戦での争点化を回避されたが、モディ政権が勝利したことで、その継続性は保たれるだろう。

1期目のモディ政権の経済政策、いわゆるモディノミクスを総括すると、成長率の加速および物価安定に顕著な成果を挙げ、財政および経常赤字の縮小も一定程度であるが実現した (図表2)。

公約集の中で、経済成長については安全保障の後に「世界3位の経済大国化」を掲げており、引き続き成長重視の経済政策が志向されている。具体的には、①税制改革(税率引き下げと簡素化)による納税者負担軽減および課税ベース拡大、②今後5年で100兆ルピーのインフラ投資、③世界銀行のビジネスのしやすさ指数で世界50位入り(2018年は77位)、④新産業政策の策定、などを公約している。

図表2. モディノミクスの1期目の評価と残された課題

分野	モディノミクスの評価	進展した関連政策	残された課題
成長率 インフレ	○ ・消費、投資加速 ・インフレ目標達成 ⇒ 消費にもプラス	・ビジネス環境整備、経済政策の確実化 ・農産物価格統制、インド準備銀行法改正	・ビジネスのしやすさ指数で世界50位入り(2018年は77位)
財政収支 国際収支	△ ・財政赤字縮小 ⇒ ISバランス改善 ・ただし財政赤字目標未達、経常赤字再燃 ・直接投資増加	・徴税強化、GST導入、補助金削減 ・直接投資規制緩和	・財政赤字目標達成 (2018年度はGDP比3.4%、目標は3%) ⇒ さらなるISバランス改善
雇用・所得 製造業振興	× ・雇用停滞 ・製造業のGDP比率は約16%で横ばい、目標の25%に未達		・労働市場柔軟化 ・土地収用規制緩和、インフラ整備推進

(資料) みずほ総合研究所作成

物価については、金利を低くして投資を促進するため、インフレを抑えることが重要であるとの認識を公約集の中で示している。

財政については、選挙前の2月にモディ政権が策定していた2019年度暫定予算、および2021年度までの中期財政計画が踏襲されよう。これらによると、2019年度の財政赤字は前年度と同じ名目GDP比3.4%で、2020年度には財政責任・予算管理法の定める同3%の目標を達成する計画だ。1期目のモディ政権は、増税ではなく徴税強化による税収増を目指し、5年間で赤字を同1%PTほど削減した実績がある。2期目では、税制改革によってタックスコンプライアンスを高め、それによって課税ベースを広げて税収増加を図ることは公約で述べられているとおりだ。

当面は7月の予算案に注目

前述のとおり財政再建は踏襲が予想されるが、不確実性もある。BJPの選挙公約には、ばらまきの項目が含まれているからだ。

第一に、公約集では「農民所得倍増」が掲げられた。雇用・所得面での有権者の不満に対応したもので、人口の7割が居住する農村をターゲットにばらまきが行われる。具体的には、保有農地が2ha以下の小農を対象に補助金を支給する公約だが、すでにGDP比0.36%に相当する予算措置が2019年度暫定予算に織り込まれており、これ自体は追加支出とならない。ただし、公約には「支給対象を全ての農民に広げる」とも書かれており、今後策定される内容次第では財政負担が増す。

第二に、成長政策で謳われたインフラ投資は、5年間で100兆ルピー(約160兆円)の巨額にのぼる。1年間ではGDP比9.5%に相当し、近年の公共投資予算(同1.6~1.7%)を大きく上回る。財政だけで実現することは非現実的な数字であり、そもそも民間資金の活用を当て込んだものか、もしくは、結果的に規模は縮小されると推察されるが、財政赤字拡大の懸念は拭えない。

2019年度予算については、4月からの年度早々に下院選挙があるため暫定予算として組まれていたが、7月には本予算案が発表される。その時点で、農民政策とインフラ整備に関し、不確実性を緩和する材料が出てくるのか注目される。

法改正をともなう改革の行方は慎重にみるべき

議会による法改正を必要とする改革については、その行方を慎重にみるべきだ。1期目のモディ政権では、雇用・所得の拡大に関して成果は上らず、支持率の低下を招いた。また、「Make in India」の旗を振った

製造業の振興も不発に終わった（前掲図表2参照）。解雇規制を含む厳格な労働法が雇用拡大を阻み、土地収用法の規制でインフラ用地取得が進まないことが製造業のネックになっていると指摘される。

1期目は、これらの重要政策に関する法改正が議会で進まなかった。土地収用法の改正は試みられたものの、与党が過半数割れの上院で承認を得られず、成立には至らなかった。二院制のインドでは、予算と首相指名を除き、法案の成立には上下両院の可決が必要となる。土地収用法の改正案は地権者の同意を不要とする内容で、田畑を収用される農民の権利を侵害するとして、上院を牛耳る野党が抵抗した（野党の呼びかけで、多数の農民も反対デモに参加した）。また、解雇規制など労働法の改正については、そもそも国会に上程されなかった。

2期目のモディ政権には、労働法と土地収用法の改正が望まれる。BJPは今回の選挙公約で労働法と土地収用法改正に言及しなかったが、スブラマニアン財務省主席経済顧問によると、労働法の見直しに関しては政府内部で作業を行っているという。

しかし、与党が下院で圧倒的な過半数を得たとはいえ、上院では過半数割れの「ねじれ国会」であることに変わりはない。

以上を踏まえると、モディ政権が下院選挙で大勝したとはいえ、「ねじれ国会」が続く限り、法律改正をともしなう改革の行方については慎重にみるべきだ。政権内部で準備してきた労働法改正に活路が開かれるのは、モディ政権が上院でも過半数を得る時である。上院は現在の総数245議席に対し、NDAの議席は102議席と、過半数まで21議席足りない。上院は州議会議員による間接選挙制で、原則として2年ごとに3分の1ずつ改選される。現地メディアによると、NDAが今後の選挙をこなして上院の過半数に届くのは、2023年くらいまでかかるという。選挙によらずとも、多数派工作によってNDAへの参加政党が増える場合には、もう少し早く「ねじれ国会」が解消される可能性はある。ただし、農民にとってセンシティブな土地収用法の改正については、モディ政権が今回の選挙で農民重視の公約を掲げたことからすると、たとえ「ねじれ国会」が解消しても労働法改正よりハードルは高いと思われる。